

3つの約束を通じた幸せ創造戦略

地球(マチ)
への優しさ

全社

CO₂排出量削減

2030年目標 (KPI) 1店舗当たりのCO₂排出量
2013年対比 **50%削減** (2021年6月に目標上方修正)

ほっと やさしい プロジェクト

ローソンでは2020年7月から「ほっと やさしい プロジェクト」を開始し、SDGsが目指す姿に貢献するため、CO₂排出量、食品ロス、容器包装・レジ袋のプラスチックの削減などの環境課題に対応した取り組みを進め、2030年及び2050年の目標(KPI)の達成を目指しています。

CO₂排出量削減

2021年4月、日本政府が2030年度の温室効果ガス削減目標を引き上げ、「2013年度比46%削減」に変更したことに伴い、ローソンも2030年のCO₂排出量削減目標を「1店舗当たりのCO₂排出量2013年対比30%削減」から、「同年対比50%」に上方修正しました。目標を達成するため、店舗設備において省エネタイプの要冷機器の導入や最新型の空調機・LED照明の機器更新、店舗における省エネ10か条の推進など、店舗の電気使用量の削減に取り組んでいます。

CO₂冷媒要冷機器の導入

ローソンは2010年度から、フロン類を使用せずに省エネルギー効果が高い「ノンフロン(CO₂冷媒)冷凍・冷蔵システム」の導入をスタートし、約4,200店舗(2021年3月末時点)に導入しました。このシステムは、フロン類と比較して地球温暖化への影響が小さいCO₂を冷媒に利用しているため、温室効果ガス排出量を大幅に減少させることができます。また、省エネルギー性能に優れています。



CO₂冷媒冷凍・冷蔵システム

店舗での「省エネ10か条」実施

店舗に設置されている要冷機器や空調機器の運転効率を向上させ、店舗全体のムダな電気使用量を削減するため、「省エネ10か条」を定め、各店舗で要冷機器等のフィルター清掃、エアコンの温度調整などに取り組んでいます。



2020年度サプライチェーンのCO₂排出量

合計CO₂排出量 約**5,301.9**千トン

サプライチェーンを通じた、温室効果ガス排出量の算定方法
基本ガイドラインに関する業種別解説(小売業)Ver.1.0に基づき排出
原単位データベースVer.3.1から算定

カテゴリ	内容	排出量 (千t-CO ₂)
Scope1 (直接排出)	社用車のガソリン	4.3
Scope2 (間接排出)	本社・エリア・支店・店舗の電力	980.7
Scope3 (その他の間接排出)	仕入れた原材料 (PB・NB製品、レジ袋など)	4,025.7
	電力の調達に伴うエネルギー関連	144.9
	配送センターのエネルギー消費	101.0
	店内廃棄物、閉店・改装時の産業 廃棄物	20.6
	ローソン本部従業員の出張	0.9
	容器・割り箸・レジ袋の廃棄	23.8
上記合計		5,301.9

※ ローソンのサプライチェーンすべてを網羅しているものではありません。
Scope2は2020年度から店舗の電力を合算しています。

全社

プラスチック・食品ロス削減

プラスチック削減への取り組み

2030年目標 (KPI)	容器包装プラスチック
	2017年対比 30% 削減 (オリジナル商品 環境配慮型素材 50% 使用)

容器包装のプラスチック使用量削減

ローソンでは、オリジナル商品のおいしさや品質を確保しながら、プラスチック製容器の紙製への変更や形状の変更によりプラスチックの削減に取り組んでいます。また、植物由来の素材を一部使用するなどして環境への配慮に努めています。

MACHI café(マチカフェ)



アイス用カップS・M・メガの全サイズを紙素材へ変更

- カップをプラスチック素材から紙素材へ変更し、年間で約2,165トンのプラスチック使用量を削減見込み
- ストローなしで飲めるリッド(フタ)に変更

まちかど厨房弁当の一部、小容量タイプの「Choi」シリーズを紙容器で展開

- 丼タイプの弁当の容器を紙容器に変更し、年間で約250トンのプラスチック使用量を削減見込み
- 小容量タイプの「Choi」シリーズ調理麺、チルド弁当を紙容器で展開



おにぎりの包材を変更

- 手巻おにぎり全商品、直巻おにぎりセット おにぎりの一部商品において、包材の一部に植物由来の原料を使用することや包材の厚みを薄くするなど仕様を変更



新たな取り組み ナチュラルローソンの「量り売り」

- 必要な量を、好きな容器に入れて購入できる「量り売り」の実験をナチュラルローソンの一部店舗で開始。既製品のプラスチック容器削減につなげる取り組みに止まらず、お試し需要のニーズにも対応
- 洗剤(2020年8月～)、シャンプー・ボディソープ他(2021年2月～)の日用品に加え、新たに食品のドライフルーツ、ナッツの量り売りを開始(2021年7月～)



キリングループと協働し

「ペットボトル減容回収機」設置の実証実験開始

- キリンホールディングス株式会社、キリンビバレッジ株式会社と協働し、ペットボトル再利用の循環促進を目的として、2021年7月から使用済みペットボトル容器回収の実証実験をローソン横浜新子安店で開始しました。回収されたペットボトルは、キリンビバレッジ株式会社の自動販売機オペレーションルートを使って収集することで、プラスチック削減とともに、運搬の効率化を図り、CO₂などの環境負荷の低減も目指します。



レジ袋有料化への対応

- 2020年7月1日より、地球環境保護を目的として、プラスチック製レジ袋の有料化が法令で義務付けられました。ローソンはこれに基づき、レジ袋を有料化するとともに、植物由来の素材を30%配合してプラスチックの削減に努めています。2021年2月末時点のレジ袋の辞退率は74.9%になりました。また、直営店舗におけるレジ袋の収益金の一部を、子どもたちの食をサポートする取り組みとして、一般社団法人全国フードバンク推進協会にお米として寄贈しました。

食品ロス削減への取り組み

2030年目標 (KPI)	2018年対比 50% 削減
------------------	-----------------------

余剰オリジナル商品を定期的に寄贈

2019年8月より、店舗への納品期限が切れたオリジナルのお菓子や加工食品など*を定期的に一般社団法人全国フードバンク推進協会に寄贈しています。2020年12月のクリスマス時期にはクリスマスケーキやハンバーグなどチルド品の寄贈にも取り組みを拡大しています。また、寄贈先の拡大も進めており、文京区こども宅食に加え、2020年12月からは一般社団法人こども宅食応援団を通じて全国各地のこども宅食事業者を支援しています。さらに、お弁当と引き換えられる無料のクーポンをこども宅食のご利用者さまに配信し、店頭で直接受け取っていただく新たな試みも始めました。2020年度には合計約270,000個の商品を各団体を通じて支援を必要とするご家庭や、こども食堂、児童養護施設、障がい者福祉施設などにお届けしました。

* 賞味期限については一定の猶予を持たせています。

売れ残り食品をリサイクル

ローソンの店舗では売れ残り食品を1店舗1日当たり5.5kg、揚げ物に使った食用油(廃油)を同2.4kg排出しています。食品ロス削減のため、発注数の適正化や値引き販売による売り切りを進めるとともに、売れ残り食品はリサイクル工場に搬入し、飼料(ブタやニワトリのエサ)や肥料にしています。また、廃油は飼料用添加剤(エサの材料)やバイオディーゼル燃料などに再生しています。

国内コンビニエンスストア事業

地域連携

自治体との包括協定、行政サービス

自治体との包括協定の締結

ローソンは、全国の自治体と包括協定を結び、マチを活性化するとともにマチの皆さまが住みやすい環境をつくるための事業を自治体と協働で行っています。

65自治体(45道府県、20市町村)(2021年6月末時点)と連携し、乳児のミルク用のお湯提供をはじめとした福祉・子育て支援、地域の名産品や旬の食材を生かした商品開発、防犯活動、緑化や清掃活動などによる環境整備、災害時の物資供給や帰宅困難者支援など、実施内容は多岐にわたります。また、一部店舗には地方自治体と提携したアンテナショップを併設し、地域のおすすめ品や観光情報などを提供しています。



地方自治体のアンテナショップを併設した店舗

ローソンで行政サービスを活用

ローソンでは、マイナンバーカード・住民基本台帳カードを利用して、各種証明書を全国の店舗で取得できるサービスを実施しています。現在のサービス提供市区町村は、858市区町村(2021年8月10日時点)にのびります。住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税証明書、戸籍証明書、戸籍附票の写し※を店舗内にあるマルチコピー機を使ってプリントアウト発行することができます。

※ 市区町村によって受けられるサービスは異なります。



移動販売の推進

店舗への来店が困難なお客さまのために、高齢者施設や企業・工場などを訪問し食品や日用品などの移動販売を実施しています。また、自治体などと連携し買い物困難エリアへの移動販売や高齢者の方々へ声かけをする「見守りサービス」も行っています。



セーフティステーション活動への参加

防犯・防災対策、安全対策、青少年の健全育成など、近年、コンビニエンスストアに対し、さまざまな社会的要請が寄せられています。

これらの要請に応えるため、ローソングループは一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会の「セーフティステーション」活動(SS活動)に積極的に参加し、「安全・安心なまちづくり」への協力や青少年環境の健全化への取り組み等を推進しています。また、強盗や特殊詐欺防止の対策や、女性・子どもの駆け込み、高齢者の保護などへの対応も行っています。ローソンではこの活動を継続していることにより、2020年度の店舗内における警察の特殊詐欺未然防止認知件数は733件にのびりました。



2020年の対応状況

女性の駆け込み	1,353店	1,999回以上
子どもの駆け込み	707店	1,013回以上
高齢者保護	2,615店	4,768回以上
特殊詐欺(振り込め詐欺等)の抑止	2,319店	
深夜時間の青少年帰宅促し	7,837店	

出典：2020年度(令和2年度)版FC加盟店オーナー・店長向けアンケート(JFA)より、ローソン分のみ抽出